

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項及び水戸市財政事情書の作成及び公表に関する条例により本市の財政事情を次のとおり公表する。

令和 7 年 5 月 1 日

水戸市長 高 橋 靖

令和 6 年度下半期（令和 6 年 10 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）の財政状況

1 水戸市の財政の動向及び財政方針

水戸市においては、第 7 次総合計画に掲げる将来都市像「こども育む くらし楽しむ みらいに躍動する 魁のまち・みと」の実現に向けた積極的な事業展開と、財政健全化の両立を目指し、中長期的視点に立った規律ある財政運営を推進しています。

特に、本市の最重要政策であるこども・子育て支援や教育については、将来にわたる水戸の成長と発展の原動力となる人づくりの視点から、選択と集中の考えのもと、財源配分の重点化を一層推し進め、施策の更なる充実に取り組みます。

また、市民の生命と財産を守るため、防災・減災対策の強化を図るとともに、都市核の機能充実や企業誘致、中小企業の成長支援など、本市の経済発展に資する施策を引き続き積極的に展開していきます。そして、全庁一丸となって、徹底した行政経営改革に取り組み、これらの財政需要に的確に対応できる、将来にわたり安定的かつ持続可能な財政基盤の確立を目指します。

2 各会計予算の執行状況

(1) 一般会計

令和 6 年度一般会計は、当初予算額が 1,198 億 2,500 万円でしたが、その後補正を行い、予算額は 1,277 億 9,471 万 4 千円となりました。

また、令和 5 年度に事業が完了しなかったため、令和 6 年度に繰り越した事業の予算額が 70 億 6,070 万 4 千円あり、これらを加えると令和 6 年度の最終予算額は 1,348 億 5,541 万 8 千円となり、前年度と比較すると 0.6%の減となっています。

この予算の執行状況の内訳は次のとおりです。

(歳入)		(単位：千円)					
区分	予算額	上半期		下半期		合計	
		収入済額	収入率(%)	収入済額	収入率(%)	収入済額	収入率(%)
市税	41,860,000	24,647,516	58.9	16,452,644	39.3	41,100,160	98.2
個人市民税	16,434,732	7,084,498	43.1	8,401,858	51.1	15,486,356	94.2
法人市民税	3,860,097	2,519,072	65.3	1,858,895	48.2	4,377,967	113.4
固定資産税	16,740,954	11,978,335	71.6	4,623,822	27.6	16,602,157	99.2
国庫支出金	30,869,556	7,409,810	24.0	18,734,945	60.7	26,144,755	84.7
地方交付税	13,294,056	8,247,307	62.0	4,757,171	35.8	13,004,478	97.8
市債	12,961,200	-	-	4,283,400	33.0	4,283,400	33.0
県支出金	9,369,322	611,072	6.5	2,786,905	29.7	3,397,977	36.3
地方消費税交付金	7,132,000	4,108,636	57.6	3,360,443	47.1	7,469,079	104.7
諸収入	3,712,794	839,537	22.6	1,922,529	51.8	2,762,066	74.4
その他	15,656,490	7,403,710	47.3	7,577,503	48.4	14,981,213	95.7
計	134,855,418	53,267,588	39.5	59,875,540	44.4	113,143,128	83.9

※市税の内訳は主なもの

(歳出)		(単位：千円)					
区分	予算額	上半期		下半期		合計	
		支出済額	支出率(%)	支出済額	支出率(%)	支出済額	支出率(%)
民生費	55,870,531	20,429,598	36.6	27,122,946	48.5	47,552,544	85.1
土木費	20,339,121	7,881,520	38.8	5,940,987	29.2	13,822,507	68.0
教育費	16,808,305	5,210,373	31.0	7,936,920	47.2	13,147,293	78.2
総務費	11,779,306	4,370,493	37.1	5,665,599	48.1	10,036,092	85.2
衛生費	11,414,558	4,685,821	41.1	4,853,280	42.5	9,539,101	83.6
公債費	10,786,140	5,203,917	48.2	5,581,094	51.7	10,785,011	100.0
その他	7,857,457	3,160,205	40.2	3,326,394	42.3	6,486,599	82.6
計	134,855,418	50,941,927	37.8	60,427,220	44.8	111,369,147	82.6

なお、地方公共団体は、会計年度の期間中（４月１日から翌年の３月３１日まで）に、すべての収入・支出の事務を完了することができないため、５月３１日までを出納整理期間として定め、その間に収入・支出を確定することになっています。収入率・支出率とも低いものがあるのはこのためです。特に、市債は、出納整理期間中に収入を行うものが多いため、低率となっています。

(2) 特別会計

令和６年度特別会計は、当初予算額が５４１億５,０９０万円でしたが、その後補正を行い、予算額は５４５億５,３０２万４千円となりました。

また、令和５年度に事業が完了しなかったため、令和６年度に繰り越した事業の予算額が７,８２１万３千円あり、これらを加えると令和６年度の最終予算額は５４６億３,１２３万７千円となり、前年度との比較では、１.９％の減となりました。

この予算の執行状況の内訳は次のとおりです。

(歳入)

(単位：千円)

区分	予算額	上半期		下半期		合計	
		収入済額	収入率(%)	収入済額	収入率(%)	収入済額	収入率(%)
介護保険会計	25,787,595	11,134,149	43.2	11,544,623	44.8	22,678,772	87.9
国民健康保険会計	22,495,974	10,048,835	44.7	11,321,584	50.3	21,370,419	95.0
後期高齢者医療会計	4,610,036	1,526,639	33.1	2,770,253	60.1	4,296,892	93.2
公設地方卸売市場事業会計	1,018,213	906,612	89.0	326,159	32.0	1,232,771	121.1
東前第二土地区画整理事業会計	224,000	102,356	45.7	1,252	0.6	103,608	46.3
公共用地先行取得事業会計	214,200	-	-	-	-	-	-
駐車場事業会計	171,000	80,645	47.2	37,743	22.1	118,388	69.2
介護サービス事業会計	72,219	55,854	77.3	37,155	51.4	93,009	128.8
母子父子寡婦福祉資金会計	38,000	39,470	103.9	4,749	12.5	44,219	116.4
計	54,631,237	23,894,560	43.7	26,043,518	47.7	49,938,078	91.4

(歳出)

(単位：千円)

区分	予算額	上半期		下半期		合計	
		支出済額	支出率(%)	支出済額	支出率(%)	支出済額	支出率(%)
介護保険会計	25,787,595	10,532,911	40.8	12,644,092	49.0	23,177,003	89.9
国民健康保険会計	22,495,974	7,954,454	35.4	12,544,109	55.8	20,498,563	91.1
後期高齢者医療会計	4,610,036	1,402,640	30.4	2,830,752	61.4	4,233,392	91.8
公設地方卸売市場事業会計	1,018,213	245,200	24.1	352,992	34.7	598,192	58.7
東前第二土地区画整理事業会計	224,000	18,768	8.4	60,444	27.0	79,212	35.4
公共用地先行取得事業会計	214,200	107,145	50.0	107,012	50.0	214,157	100.0
駐車場事業会計	171,000	78,626	46.0	28,966	16.9	107,592	62.9
介護サービス事業会計	72,219	29,443	40.8	31,530	43.7	60,973	84.4
母子父子寡婦福祉資金会計	38,000	26,878	70.7	626	1.6	27,504	72.4
計	54,631,237	20,396,065	37.3	28,600,523	52.4	48,996,588	89.7

特別会計にも出納整理期間があり、この期間中に収入及び支出を行うものがあるため、低率となっている会計があります。

3 市債の状況

令和７年３月３１日の市債の現在高は、一般会計では１,４００億９,７７０万１千円となっており、その主な内訳は、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債が３０.７％、土木債が２４.９％、総務債が１６.６％となっています。

また、特別会計では２２億６,４６１万６千円となっており、そのうち駐車場事業が５３.６％を占めています。

市債は、世代間負担の公平性の確保が図られるなど、公共施設等の社会資本整備の財源として有効である一方で、残高が増加すると、将来の公債費負担が増加し、財政構造の硬直化につながるため、適切に管理する必要があります。

内訳については、次のとおりです。

(事業別)		(単位：千円)	
区分	現在高	構成比(%)	
一般会計	140,097,701	100.0	
臨時財政対策債	43,079,926	30.7	
土木債	34,867,811	24.9	
総務債	23,214,473	16.6	
教育債	22,058,442	15.7	
その他	16,877,049	12.1	
特別会計	2,264,616	100.0	
駐車場事業	1,214,712	53.6	
公設地方卸売市場事業	746,571	33.0	
その他	303,333	13.4	

(借入先別)		(単位：千円)	
区分	現在高	構成比(%)	
一般会計	140,097,701	100.0	
財務省	58,600,992	41.8	
銀行等	48,318,560	34.5	
地方公共団体金融機構	31,481,920	22.5	
市民公募債	600,000	0.4	
その他	1,096,229	0.8	
特別会計	2,264,616	100.0	
銀行等	1,106,576	48.9	
地方公共団体金融機構	1,063,277	46.9	
財務省	94,763	4.2	

4 基金の状況

基金は、年度間の財源調整を行う「積立基金」と、定額資金を運用する「運用基金」があります。

令和7年3月31日の基金の現在高については、次のとおりです。

(単位：千円)

区分		現在高
積立基金	財政調整基金	3,442,498
	減債基金	649,517
	電源立地振興基金	-
	庁舎等整備基金	-
	災害対策基金	305
	国際交流事業基金	39,058
	水戸黄門ふるさと基金	200,950
	社会福祉事業基金	4,248
	地域医療基金	229,137
	動物愛護基金	4,481
	一般廃棄物処理推進基金	9,480
	緑化基金	13,331
	奨学基金	69,132
	交通遺児就学奨励基金	74,694
	学校施設整備基金	8,140
	教育振興基金	68,266
	芸術振興基金	55,235
	文化財保護基金	37,396
	国民健康保険財政調整基金	-
	介護給付費準備基金	825,825
	小計	5,731,693
運用基金	土地開発基金	2,570,000
計		8,301,693

5 公有財産の状況

令和7年3月31日の公有財産の現在高は、次のとおりです。

区 分	現 在 高
公 共 施 設 敷 地	716万3,759㎡
宅 地	5万2,656㎡
田畑,山林,原野ほか	33万955㎡
建 物	100万5,659㎡
立 木	2,909㎡
物 権	11万4,839㎡
無 体 財 産 権	13件
株 券	4,141万円
出 資 に よ る 権 利	8億5,916万円

6 一時借入金の現在高（令和7年3月31日現在）

なし